

# 牛肉

## ◆飼養動向

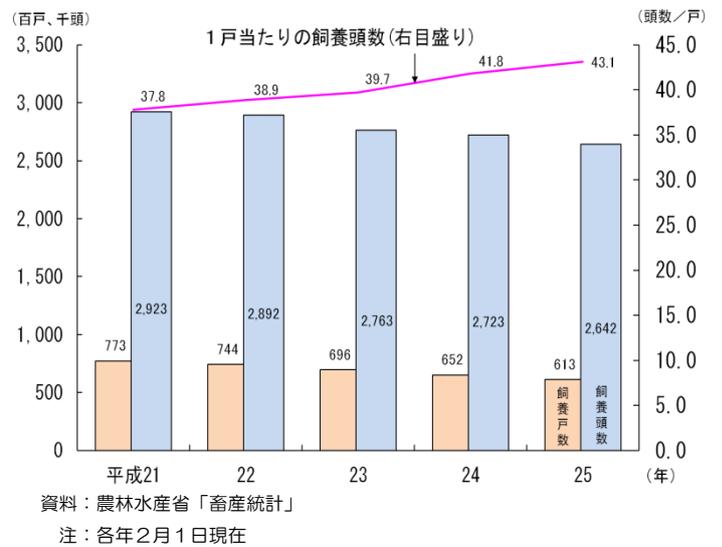
### 25年2月現在の肉用牛の飼養頭数、3.0%減少

肉用牛の品種別飼養頭数を見ると、肉用種は、18年以降、増加傾向で推移していたが、23年以降、宮崎県の口蹄疫発生の影響などにより減少に転じ、25年は176万9000頭(前年比3.4%減)となった。乳用種は17年以降減少傾向で推移し、22年に6年ぶりに増加に転じたものの、23年以降再び減少に転じ、25年は37万5500頭(同4.3%減)となった。交雑種は、18年以降増加傾向で推移していたが、22年、23年と減少した。24年は再度増加に転じ、25年は前年並みの49万7900頭(同0.2%減)となった。この結果、25年の肉用牛の総飼養頭数は、264万2000頭(同3.0%減)と4年連続で減少した。

また、飼養戸数は、生産者の高齢化による廃業などから、25年は6万1300戸(同6.0%減)と減少した。

この結果、1戸当たりの飼養頭数は前年より1.3頭多い43.1頭と、規模拡大が続いている(図1)。

図1 肉用牛の飼養戸数および飼養頭数

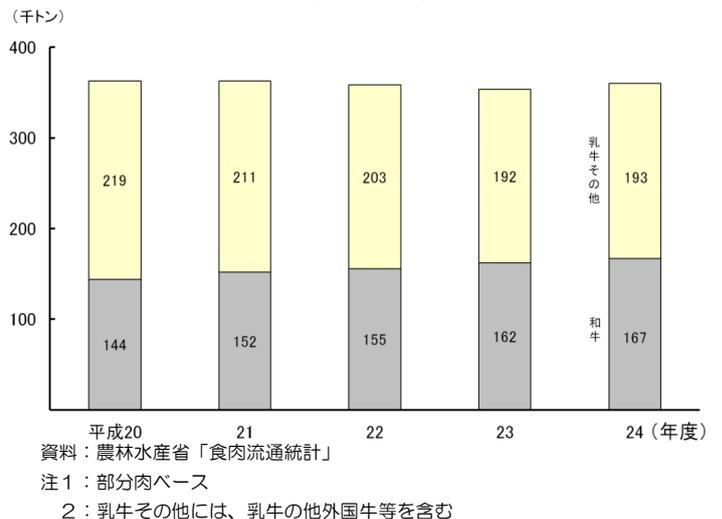


## ◆生産

### 24年度の生産量、1.7%増加

牛肉の生産量は、21年以降、和牛が増加する一方で、乳牛その他が減少したことにより、全体としては減少傾向で推移し、23年度は35万3800トン(前年度比1.3%減)とわずかに減少した。しかし24年度は、22年頃に生乳需給の緩和を背景に、酪農家において黒毛和種との交配が進んだことから、交雑種が7万5500トン(同3.5%増)と、3年ぶりに増加に転じ、和牛も16万6800トン(同3.0%増)と、8年連続の増加となったことから、生産量全体は35万9700トン(同1.7%増)と、4年ぶりに増加した。(図2)。

図2 牛肉の生産量

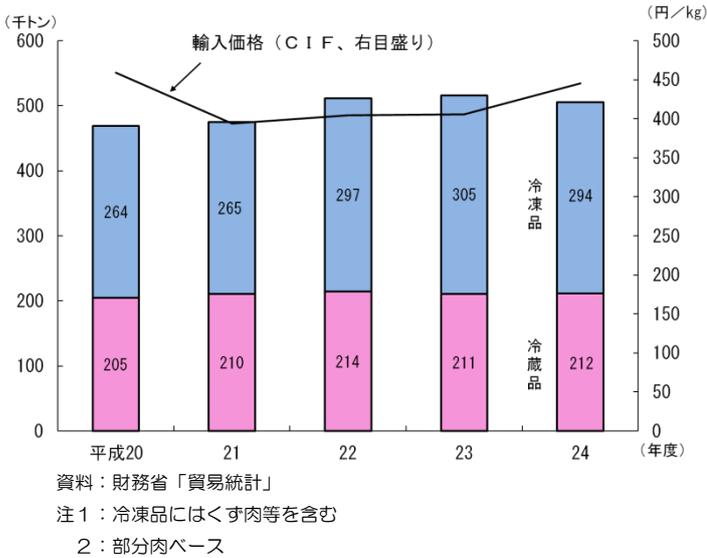


◆輸入

24年度の輸入量、0.3%増加

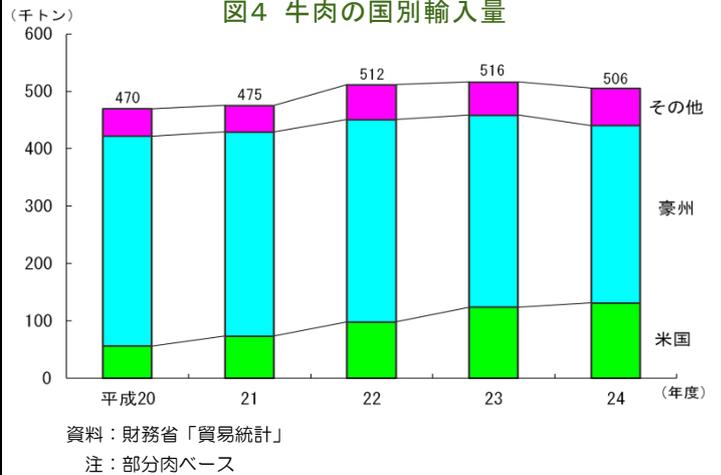
牛肉の輸入量は、20年度以降増加傾向で推移し、23年度は米国産の増加などから51万6200トン(前年度比0.9%増)と、4年連続の増加となったものの、24年度は、冷凍品の減少などから50万5700トン(同2.0%減)と、わずかに減少した(図3)。

図3 牛肉の輸入量



米国産は、BSEの発生により輸入が停止されていたが、輸入再開以降増加傾向にあり、24年度は13万1600トン(同6.1%増)と、かなりの程度前年を上回った。輸入牛肉の約6割を占める豪州産は、30万9000トン(同7.7%減)と6年連続で減少した。また、豪州産、米国産に次いで多いニュージーランド産(「その他」に含まれる)は、3万1200トン(同6.7%増)と増加した(図4)。

図4 牛肉の国別輸入量



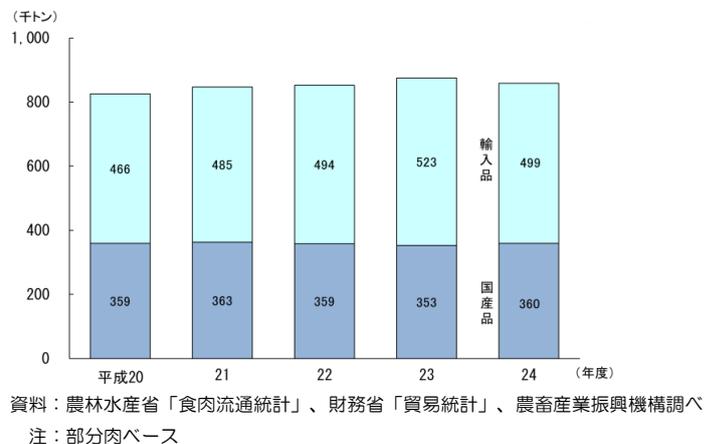
◆消費

24年度の推定出回り量は1.9%減少、家計消費は0.4%減少

推定出回り量

牛肉の推定出回り量は、19年度以降、米国産牛肉の輸入量増加などを背景に増加傾向で推移し、22年度は85万2600トン(前年度比0.7%増)、23年度は87万5600トン(同2.7%増)となった。しかし24年度は、国産品がわずかに増加した一方、輸入品は輸入量減少により前年をやや下回り、全体では85万8800トン(同1.9%減)と、6年ぶりに減少に転じた(図5)。

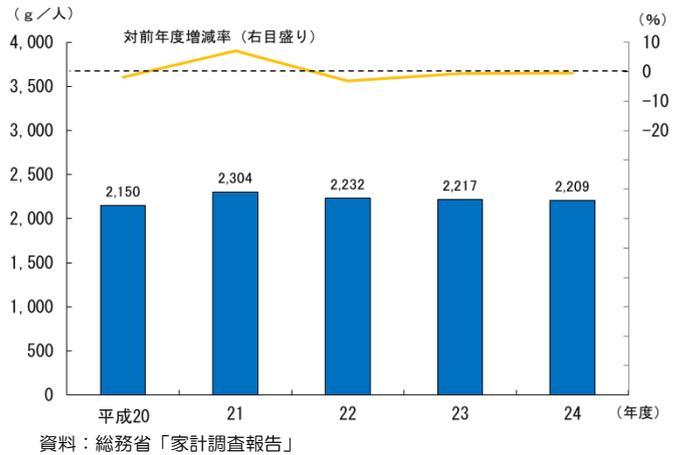
図5 牛肉の推定出回り量



## 家計消費

牛肉需要量の約3割を占める家計消費は、15～20年度にかけておおむね減少傾向で推移した。21年度は小売価格が低下したため、牛肉の値ごろ感が高まり、内食化が進展したことなどにより増加した。しかし、22年度は、景気低迷による消費の減退などから1人当たり2,232グラム(前年度比3.1%減)とやや減少し、23年度は、東京電力福島第一原子力発電所事故の発生に伴う放射性セシウム検出問題も加わり、同2,217グラム(同0.7%減)とわずかに減少した。24年度も根強い経済性志向から、同2,209グラム(同0.4%減)と3年連続の減少となった(図6)。

図6 牛肉の家計消費量(1人当たり)



## ◆在庫

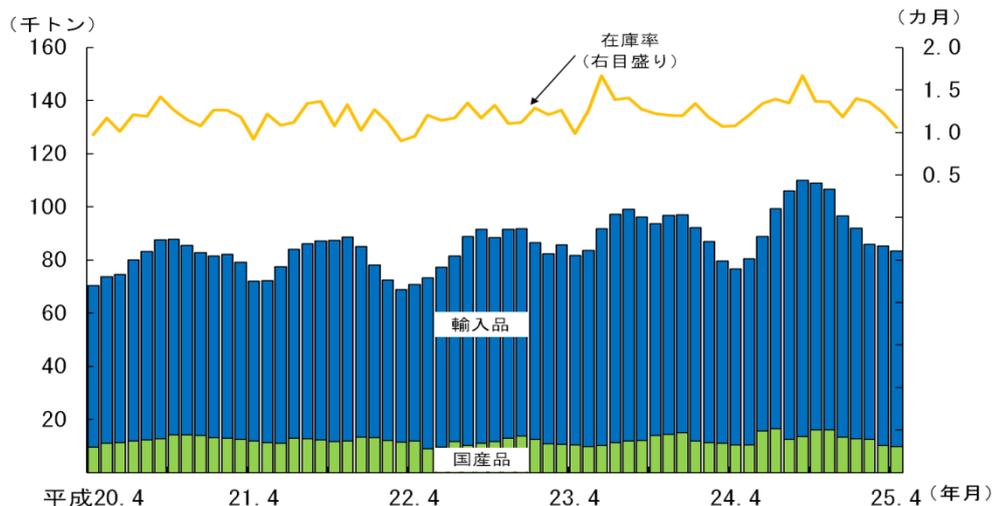
### 24年度の期末在庫、7.2%増加

牛肉の推定期末在庫量については、22年度末は、国産品がかなりの程度減少したものの、輸入品が大幅に増加したことから、全体では8万5900トン(前年度比24.4%増)と、大幅に増加した。23年度は、国産品が1万1400トン(同4.5%増)とやや増加したものの、輸入品が前年の反動により6万8400トン(同8.9%減)と、かなりの程度減少した。その結果、全体では7万9700トン(同7.2%減)とかなりの程

度減少した。24年度は、国産品が1万400トン(同8.4%減)とかなりの程度減少した一方、輸入品が7万5100トン(同9.8%増)とかなりの程度増加した結果、全体では8万5500トン(同7.2%増)とかなりの程度増加した。

なお、24年度の在庫率は1.08～1.67カ月の間で推移した(図7)。

図7 牛肉の推定期末在庫量と在庫率



資料：農畜産業振興機構調べ

注1：在庫率＝在庫量／推定出荷り量

2：部分肉ベース

◆枝肉卸売価格(東京・省令)

24年度の卸売価格(省令規格)、162円高のキログラム当たり999円

省令規格

牛枝肉卸売価格(東京・省令)は、22年度は、交雑種の卸売価格の上昇などにより、キログラム当たり1,108円(前年度比9.3%高)と、前年度をかなりの程度上回った。23年度は、牛肉からの放射性セシウム検出による風評被害から、同843円(同23.9%安)と大幅に低下したが、24年度は徐々に回復し、同999円(同18.5%高)と、前年度を大幅に上回った(図8)。

図8 牛肉の卸売価格(東京・省令規格)



資料：農林水産省「食肉流通統計」

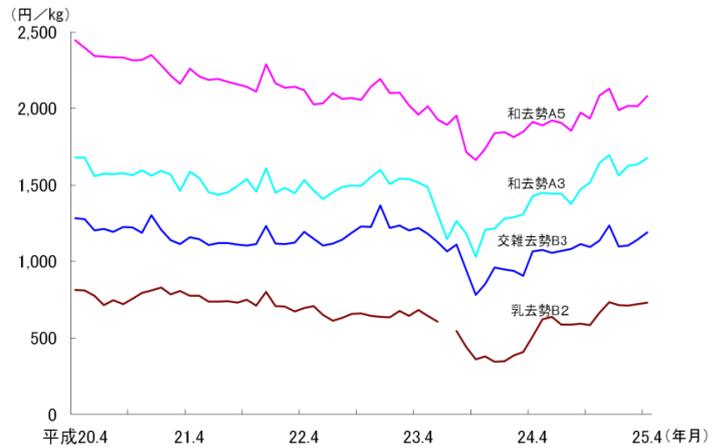
注1：省令規格は、去勢牛B2とB3の加重平均

2：消費税を含む

和牛

和牛(去勢)の卸売価格は、22年度は消費低迷などから各等級とも低下し、さらに23年度は、放射性セシウムの検出による風評被害から、A5がキログラム当たり1,852円(前年度比11.3%安)、A3が同1,270円(同15.7%安)と、いずれも大きく低下した。しかし23年度後半から徐々に回復し、24年度はA5が同1,971円(同6.5%高)、A3が同1,525円(同20.1%高)と、いずれも上昇した(図9)。

図9 牛肉の卸売価格(東京・種別)



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注1：消費税を含む

2：23年7月の乳去勢B3については取引実績がない

乳牛

乳牛(乳用種去勢B2)の卸売価格は、22年度は和牛と同様に消費低迷などからかなり低下した。また、乳牛は3品種の中で放射性セシウムの検出による風評被害が特に大きく影響し、23年度はキログラム当たり458円(前年度比30.1%安)と大幅に低下したが、24年度は同640円(同36.7%高)と、22年度実績に迫る水準まで回復した。

交雑種

交雑種(去勢B3)の卸売価格は、と畜頭数の増加により18年度以降前年度を下回って推移していたが、22年度は、生産量の減少により前年を大幅に上回った。23年度は、他の品種と同じく放射性セシウムの検出による風評被害から、キログラム当たり1,003円(前年度16.3%安)と大幅に低下したものの、24年度は、同1,108円(同10.4%高)と、かなりの程度上昇した。

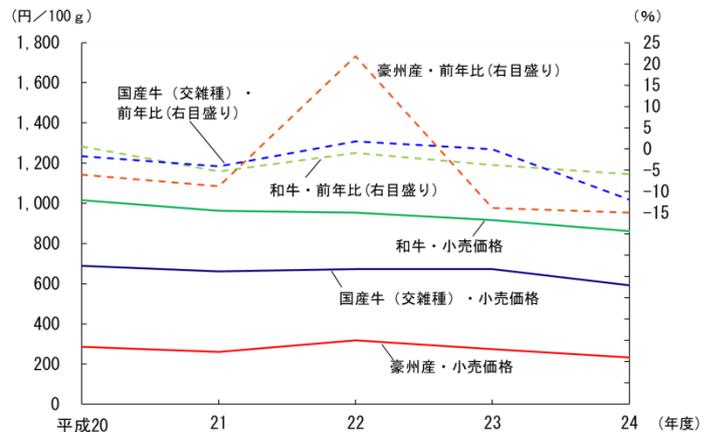
## ◆小売価格

### 24年度の小売価格、国産品、輸入品ともに値下がり

和牛及び国産牛(交雑種)の小売価格(サーロイン、特売価格)は、消費者の経済性志向の高まりにより高級部位が敬遠されたことから、21年度以降下落基調で推移している。和牛は、24年度は100グラム当たり862円(前年度比6.0%安)と、4年連続で低下し、国産牛(交雑種)も、生産量が増加に転じたことから、同593円(同11.9%安)と低下した。

豪州産輸入牛肉は、22年度は、輸入冷蔵品の供給量が減少したことなどから、前年を大幅に上回ったが、23年度は下落に転じ、24年度も同233円(同14.9%安)と、かなり大きく低下した(図10)。

図10 牛肉の小売価格(サーロイン・特売価格)



資料：農畜産業振興機構調べ

注：消費税を含む

## ◆肉用子牛

### 24年度の肉用子牛価格、黒毛和種、褐毛和種、ホルスタイン種で上昇

#### 黒毛和種

黒毛和種の取引価格は、18年度に過去10年間で最も高い水準を記録した後、19年度以降は、枝肉卸売価格の低下などにより下落傾向となった。その後22年度から上昇に転じ、24年度は1頭当たり42万円(前年度比5.3%高)とやや上昇した。取引頭数は、17年度以降増加傾向で推移したが、22年度は、宮崎県における口蹄疫発生の影響により減少した。

23年度以降は若干回復基調となり、24年度も同36万2000頭(同0.6%増)とわずかに増加した(図11)。

#### 褐毛和種

褐毛和種の取引価格は、21年度以降、取引頭数が減少したことなどから引き合いが高まり、24年度は1頭当たり35万8000円(前年度比16.9%高)と大幅に上昇した。

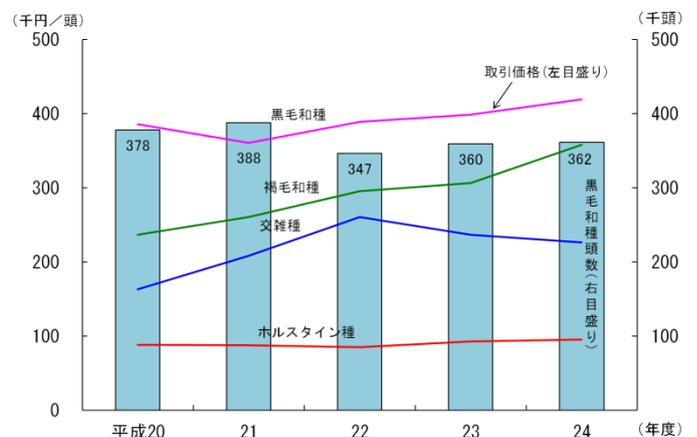
#### ホルスタイン種

ホルスタイン種の取引価格は、19年度以降、枝肉卸売価格の低下などから下落傾向で推移していたが、24年度は、取引頭数が減少したことから引き合いが強まり、1頭当たり9万6000円(前年度比3.3%高)とやや上昇した。

#### 交雑種

交雑種の取引価格は、21年度以降、取引頭数の減少などから上昇傾向で推移していたが、23年度以降は取引頭数の増加により低下し、24年度は1頭当たり22万7000円(前年度比4.3%安)となった。

図11 肉用子牛の市場取引価格と頭数(黒毛和種)



資料：農畜産業振興機構

注：消費税を含む



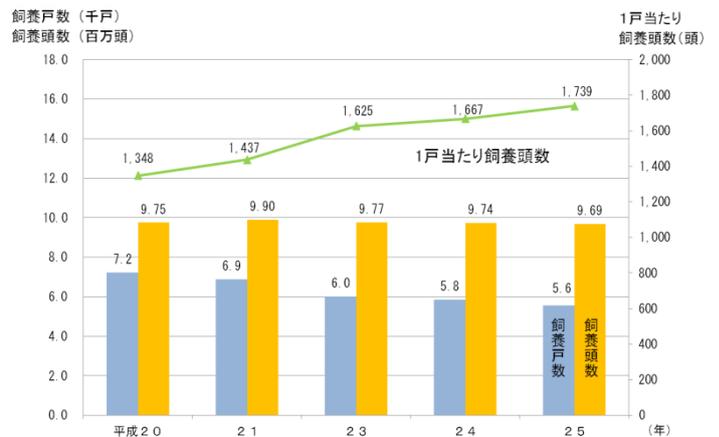
# 豚肉

## ◆飼養動向

25年2月現在の1戸当たり飼養頭数、4.3%増加

飼養戸数は減少傾向となっており、25年は5,570戸(前年比4.6%減)とやや減少した。飼養頭数は、飼養戸数に比べ減少幅は小さいものの、21年以降減少しており、25年も968万5000頭(同0.5%減)とわずかに減少した。この結果、1戸当たり飼養頭数は1,739頭(同4.3%増)とやや増加し、依然として規模拡大傾向が続いている(図1)。

図1 豚の飼養戸数および飼養頭数



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在

2：22年は世界農林業センサスの調査年のためデータがない

## ◆生産

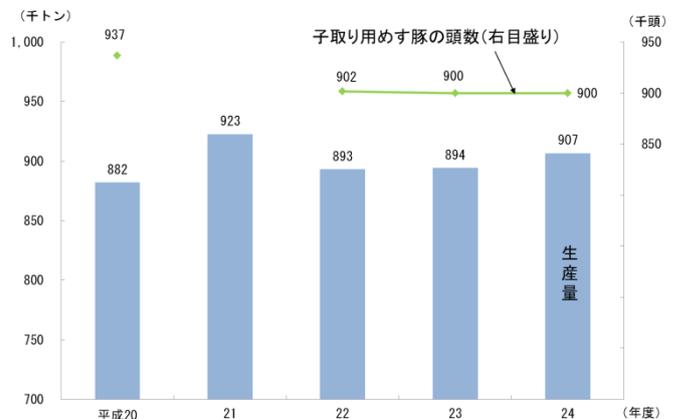
24年度の生産量、1.4%増加

22年度の豚肉生産量は、宮崎県における口蹄疫の発生や記録的猛暑の影響による出荷頭数の減少から、89万3200トン(前年度比3.2%減)と3年ぶりに減少した。

23年度は、前半は、前年の猛暑による受胎率の低下から、と畜頭数が減少傾向で推移したものの、8月以降、受胎率低下の影響が解消され、と畜頭数は増加傾向で推移した結果、前年並みの89万4300トン(同0.1%増)となった。

24年度は、猛暑および残暑の影響はあったものの、大規模農家による規模拡大に伴う増頭などにより、90万7100トン(同1.4%増)とわずかに増加した(図2)。

図2 豚肉生産量と子取り用めす豚の頭数



資料：農林水産省「畜産統計」、「食肉流通統計」

注1：生産量は、部分肉ベース

2：子取り用めす豚の頭数は、各年度2月1日現在。21年度(22年2月1日現在)は世界農林業センサスの調査年のためデータがない

24年度の豚のと畜頭数は、猛暑および残暑の影響はあったものの、大規模農家による規模拡大に伴う増頭などにより、年度全体では1675万1300頭(同1.5%増)とわずかに増加した。

また、平均枝肉重量は、22年度は、記録的猛暑の影響により4年ぶりに減少した。23年度は、1頭当たり77.4キログラムと回復したものの、24年度は同77.3キログラムと、前年並みであった(図3)。

図3 豚のと畜頭数と平均枝肉重量



資料：農林水産省「食肉流通統計」  
注：平均枝肉重量は全国平均

## ◆輸入

### 24年度の豚肉輸入量、5.4%減少

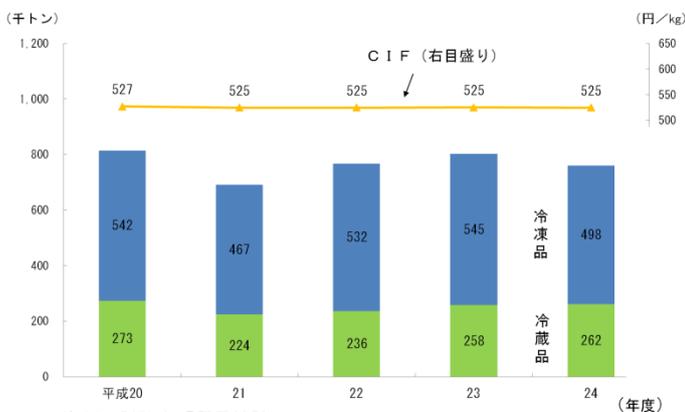
#### 豚肉

22年度の豚肉の輸入量は、国内生産量が減少したことなどから増加した。23年度は、東日本大震災後の豚肉加工品需要の高まりなどから80万2800トン(前年度比4.5%増)と2年連続で増加した。

24年度は、通関審査の充実化、為替相場の円安傾向などから冷凍品が減少した結果、75万9700トン(同5.4%減)とやや減少した(図4)。

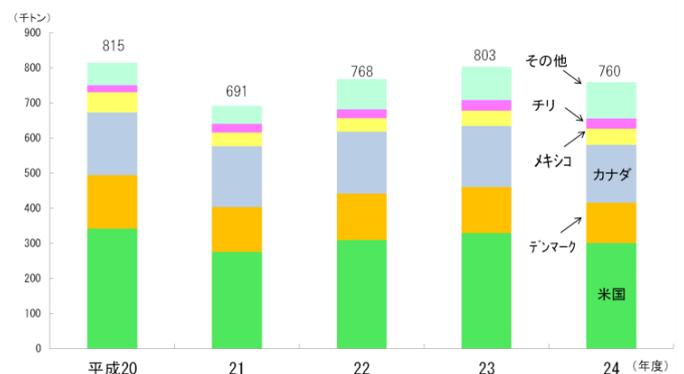
24年度の国別輸入量は、輸入申告に係る審査・検査の充実化、為替相場の円安傾向などから、メキシコを除き、主要国では総じて前年から減少した。内訳をみると、米国産は30万トン(同9.0%減)、カナダ産は16万5500トン(同5.1%減)、デンマーク産は11万5100トン(同12.3%減)、メキシコ産は4万6200トン(同6.7%増)、チリ産は2万9000トン(同1.3%減)となった(図5)。

図4 豚肉の冷蔵品、冷凍品別輸入量とCIF価格



資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース

図5 豚肉の国別輸入量



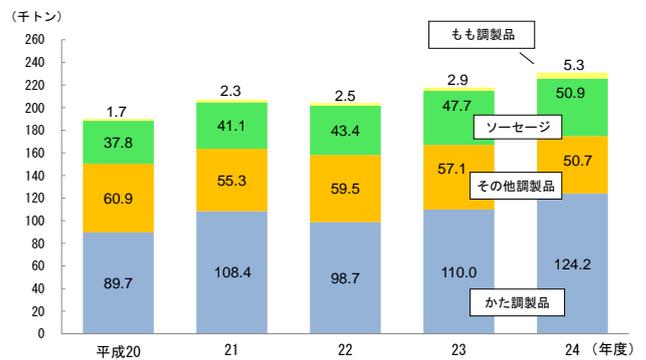
資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース

### 豚肉調製品・ソーセージ

豚肉調製品(豚の肉またはくず肉のみから成るものを除く。)やソーセージの輸入量は、21年度は、安価な輸入豚肉調製品への需要が高まったことから増加した。22年度は、ソーセージは増加したものの、かた調製品がかなりの程度減少したため、全体では減少した。23年度は、東日本大震災後の豚肉加工品需要の高まりなどもあり、豚肉調製品・ソーセージともに増加し、合計では21万8000トン(前年度比6.7%増)とかなりの程度増加した。

24年度は、輸入申告に係る審査・検査の充実化に伴う冷凍豚肉の輸入量減少に伴い、調製品、ソーセージともに増加し、合計では23万1000トン(同6.1%増)とかなりの程度増加した(図6)。

図6 豚肉調製品およびソーセージの輸入量



資料：財務省「貿易統計」

注：もも調製品：1602-41-090  
かた調製品：1602-42-090  
その他調製品：1602-49-290  
ソーセージ：1601-00-000

### ◆消費

24年度の推定出回り量は0.8%減少、家計消費は0.4%減少

### 推定出回り量

豚肉の推定出回り量は、22年度は、生産量は減少したものの、輸入量の増加により、2年ぶりに増加した。23年度は、国産品は前年並みであったが、輸入品は2年連続で増加した。

24年度は、国産品は90万4400トン(前年度比0.7%増)とわずかに増加した一方、輸入品は輸入申告に係る審査・検査の充実化に伴う輸入量減少に伴い77万200トン(同2.5%減)とわずかに減少し、全体では、167万4600トン(同0.8%減)とわずかに減少した(図7)。

図7 豚肉の推定出回り量



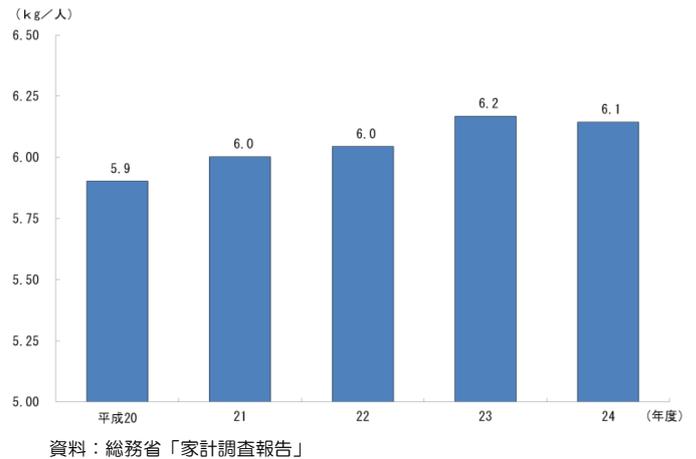
資料：農林水産省「食肉流通統計」、財務省「貿易統計」、  
農畜産業振興機構調べ  
注：部分肉ベース

### 家計消費

豚肉の家計消費量は、23年度は、放射性セシウム検出に伴う風評被害により消費が減少した牛肉からの代替需要などから、1人当たり6.2キログラム(前年度比2.0%増)とわずかに増加した。

24年度は、前年度には及ばなかったものの、同6.1キログラム(同0.4%減)と、高い水準が継続した(図8)。

図8 豚肉の家計消費量(1人当たり)



### ◆在庫

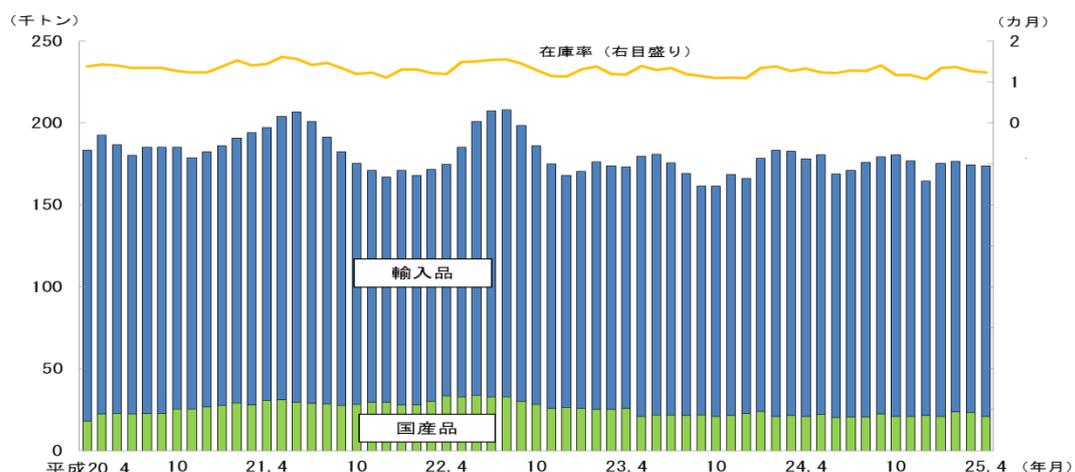
#### 24年度の推定期末在庫量、4.5%減少

豚肉の推定期末在庫量は、高水準であった20年度から取り崩しが進み、21年度末の在庫量は、17万1800トン(前年度比11.5%減)とかなり大きく減少した。22年度は、夏場にかけて輸入量が増加したため、17万3900トン(同1.2%増)とわずかに増加した。23年度も、輸入量の増加から積み増しが進み、18万2800トン(同5.1%増)とやや増加

した。24年度は、国産品が生産量の増加により積み増される一方、輸入品は、輸入量の減少に伴い取り崩しが進み、17万4600トン(同4.5%減)とやや減少した。

なお、24年度の在庫率は、1.1~1.4カ月の間で推移した(図9)。

図9 豚肉推定期末在庫量と在庫率



資料：農畜産業振興機構調べ

注1：在庫率=在庫量/推定出回り量

2：部分肉ベース

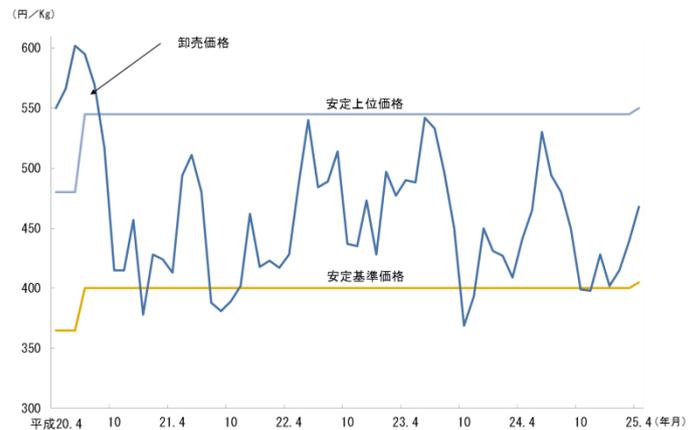
◆枝肉卸売価格

24年度の枝肉卸売価格、11円安のキログラム当たり446円

豚枝肉の卸売価格(東京・省令規格)は、21年秋に300円後半まで値を下げた。このため、畜産業振興事業による調整保管が6年ぶりに実施された。22年度は、口蹄疫の発生、記録的猛暑の影響で出荷頭数が減少したことなどから、前年度を上回る価格で推移した。23年度前半は、22年夏場の猛暑による受胎率の低下に伴う出荷頭数減少、牛肉からの代替需要もあり、卸売価格は前年を上回って推移した。しかし後半になると、出荷頭数、輸入量の増加から、卸売価格は前年を下回った。

24年度は、輸入量の減少に伴う代替需要があったものの、出荷頭数の増加などにより、卸売価格はキログラム当たり446円(前年度比2.4%安)と、前年度をわずかに下回った(図10)。

図10 豚枝肉の卸売価格(東京・省令)



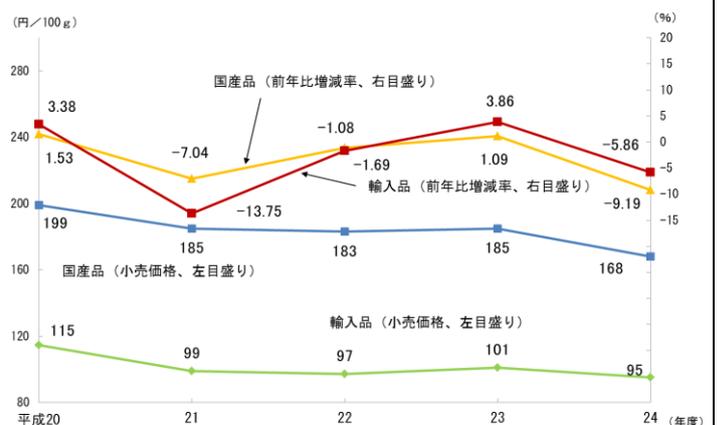
資料：農林水産省「食肉流通統計」  
注1：消費税を含む  
2：省令は、極上と上の加重平均

◆小売価格

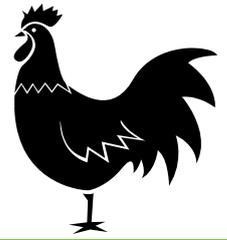
24年度の小売価格(特売価格)、国産品、輸入品ともに値下がり

20年度以降の「ロース」の小売価格(特売価格)は、おおむね下落傾向で推移している。24年度の国産品は、生産量の増加、消費者の経済性志向などから100グラム当たり168円(前年度比9.2%安)と、かなりの程度低下した。24年度の輸入品は、冷蔵品輸入量が増加し供給量が増えたことや、国産品同様、消費者の経済性志向の高まりなどから、同95円(同5.9%安)とやや低下した(図11)。

図11 豚肉(ロース)の小売価格(特売価格)



資料：農畜産業振興機構調べ  
注：消費税を含む



# 鶏肉

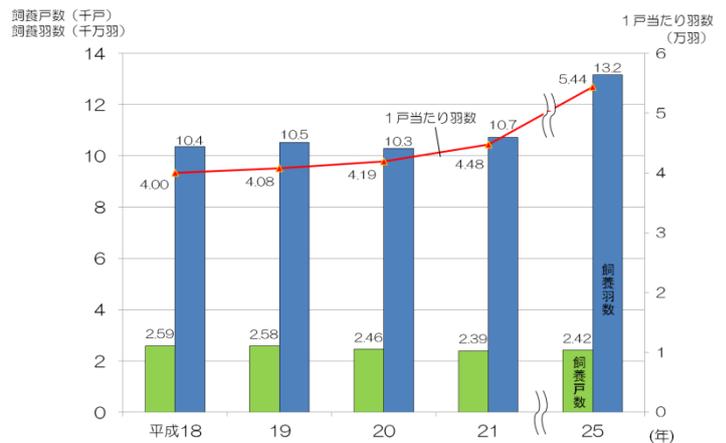
## ◆飼養動向

### 25年2月現在のブロイラー飼養羽数、1億3200万羽に増加

ブロイラーの飼養羽数は、19年まで増加傾向で推移した。その後、20年にはわずかに減少したものの、21年に再び増加に転じ、25年は1億3200万羽となった。25年の飼養戸数は、2,420戸となった。一方、1戸当たりの飼養羽数は増加傾向で推移しており、25年が5万4400羽になるなど、経営の大規模化が伺える(図1)。

※飼養動向については、21年まで農林水産省「畜産物流通統計」の中で公表されていたが、統計業務の見直しに伴い調査が行われなかったことから、22~24年の該当データはない。25年においては農林水産省「畜産統計」の中で公表されているものの、調査方法が異なるため、単純に数値を比較することはできない。

図1 ブロイラーの飼養戸数および飼養羽数



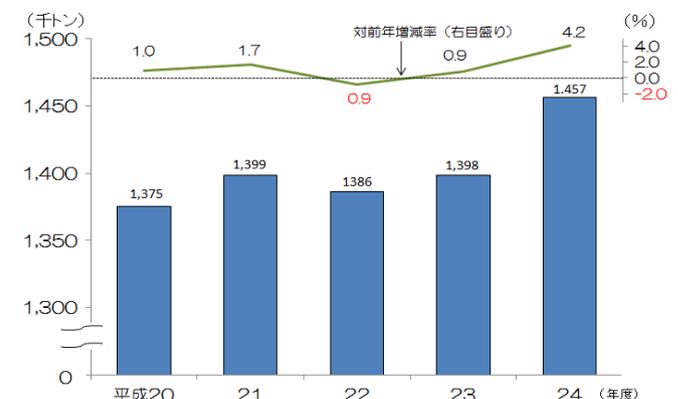
資料：農林水産省「畜産物流通統計」、「畜産統計」  
注：数値は各年の2月1日現在、21年までは畜産物流通統計、25年以降は畜産統計を用いた。22~24年の間は調査は行われていない

## ◆生産

### 24年度の鶏肉生産量、4.2%増加

国産鶏肉の生産量は、20年度から21年度にかけて、中国産冷凍ギョーザ事件後の国産志向に支えられ、増加傾向で推移した。22年度は、猛暑の影響や高病原性鳥インフルエンザの発生により、138万6300トン(前年度比0.9%減)とわずかに減少した。23年度は、前半は、東日本大震災の影響から前年を下回る生産が続いたものの、後半には回復が見られ、139万8300トン(同0.9%増)とわずかに増加した。24年度も、23年度後半の生産状況が継続し、145万6700トン(同4.2%増)と、やや増加した(図2)。

図2 鶏肉の生産量



資料：農林水産省「食鳥流通統計」  
注：骨付き肉ベース

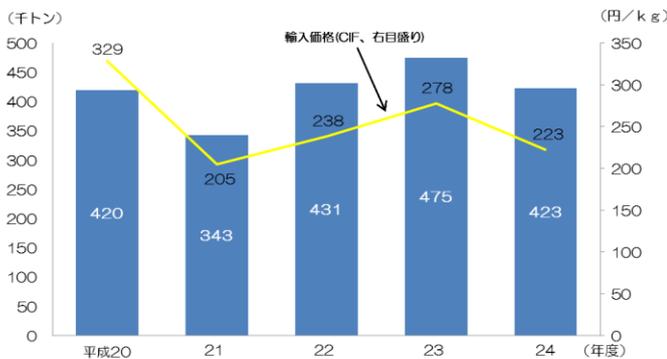
◆輸入

24年度の鶏肉輸入量、11.0%増加

鶏肉

輸入鶏肉は、その多くが低価格の冷凍品で、主に業務・加工向けとして輸入されている。21年度は、在庫が高水準で推移したことから、鶏肉輸入量は34万3000トン(前年度比18.3%減)と、大幅に減少した。22年度は、猛暑の影響によって国内生産量が減少し、在庫量が適正水準まで下がったことから、43万1200トン(同25.7%増)と、大幅に増加した。23年度は、東日本大震災の影響によって牛肉の代替需要が高まったことから、47万5300トン(同10.2%増)と、高水準であった前年からさらに増加したものの、24年度は、現地相場高や23年度の反動から42万2900トン(同11.0%減)と、かなり大きく減少した(図3)。

図3 鶏肉の輸入量

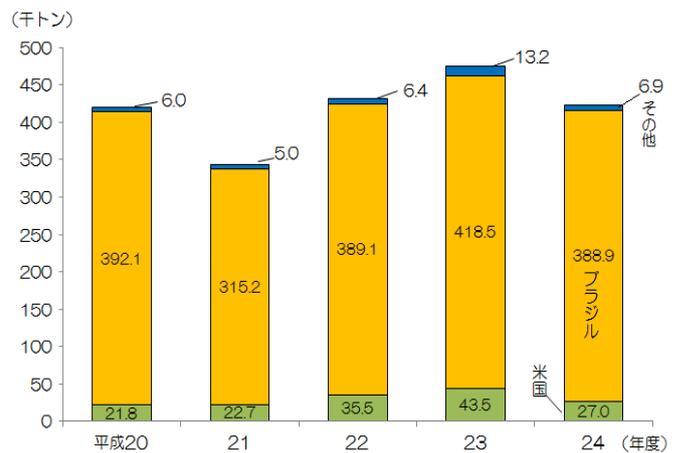


資料：財務省「貿易統計」  
注：生鮮・冷蔵品を除く

国別に見ると、全体の約9割を占めるブラジルが最大の供給国であり、米国がそれに続く。ブラジルからの輸入量は、24年度は、23年度の反動から38万8900トン(同7.1%減)とかなりの程度減少した。米国からの輸入量は、17年度以

降、鳥インフルエンザの発生により、たびたび輸入停止措置がとられたため、2万トン台が続いていたものの、22年度には3万4500トン(同56.3%増)、23年度は東日本大震災の影響により4万3500トン(同22.6%増)と大幅に増加し、24年度は、23年度の反動から2万7000トン(同37.9%減)と再び減少に転じた(図4)。

図4 鶏肉の国別輸入量



資料：財務省「貿易統計」

鶏肉調製品

鶏肉調製品(焼き鳥、チキンナゲット、唐揚げなど)は、安い素材を求める外食・業務用向けとして、主に中国、タイから輸入されている。21年度は、景気低迷による経済性志向から、31万3200トン(前年度比0.8%増)とわずかに増加した。このうち、中国産は、同国での生産体制が徐々に整備されてきたことを受けて、14万100トン(同14.6%増)と、かなり大きく増加した。22年度は、中国・タイともに前年を上回っ

たことから、38万7000トン(同23.6%増)と、大幅に増加した。23年度は、外食・中食産業などの需要を反映し、43万1600トン(同11.5%増)と、かなり大きく増加した。24年度は、23年度の状況が継続し、45万3200トン(同5.0%増)と、やや増加した。(図5)。

図5 鶏肉調製品の国別輸入量



資料：財務省「貿易統計」

## ◆消費

24年度の推定出回り量は3.1%増加、家計消費は3.2%増加

### 推定出回り量

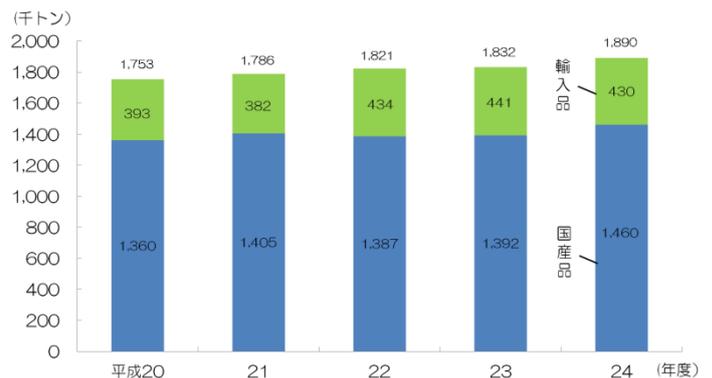
近年、鶏肉の推定出回り量は増加傾向にあり、22年度には180万トンを超え、24年度には188万9600トン(前年度比3.1%増)まで増加している。

そのうち国産品は、全体の8割弱を占めている。20年度から21年度にかけて、消費者の国産志向の高まりなどから増加したものの、22年度は、期末在庫の品薄と国内生産量が前年を下回ったことから、138万6700トン(同1.3%減)とわずかに減少した。23年度は、139万1600トン(同0.4%増)とわずかに増加し、24年度も、146万トン(同4.9%増)とやや増加した。

一方、輸入品は、鶏肉調製品との競合により、減少傾向で推移していたが、21年度は、在庫過剰により輸入量が抑えられたことから、38万1500トン(同2.8%減)とわずかに減少した。22年度は、景気低迷により安価な輸入品への需要が集まったため、43万4000トン(同13.8%増)と、かなり大きく増加した。23年度も消費者の経済性志向を反映し、44万600トン(同1.5%増)と、わずかに増加した。24年度は、

輸入量の減少に加えて、調製品との競合から、42万9700トン(同2.5%減)とわずかに減少した(図6)。

図6 鶏肉の推定出回り量



資料：農畜産業振興機構調べ、農林水産省「食鳥流通統計」、財務省「貿易統計」

## 家計消費

鶏肉の家計消費量は、景気の低迷や低価格のメリットを反映し、堅調に推移している。21年度は、むね肉が例年と比べ安価だったことから、1人当たり4.5キログラム(前年度比8.9%増)と、かなりの程度増加した。22年度は、価格が前年を上回って推移したことから、同4.4キログラム(同1.7%減)と、わずかに減少した。23年度は、消費者の根強い経済性志向を反映し、同4.6キログラム(同4.9%増)と再び増加に転じ、24年度は、同4.8キログラム(同3.2%増)と増加傾向が続いている(図7)。

図7 鶏肉の家計消費量(1人当たり)



資料：総務省「家計調査報告」

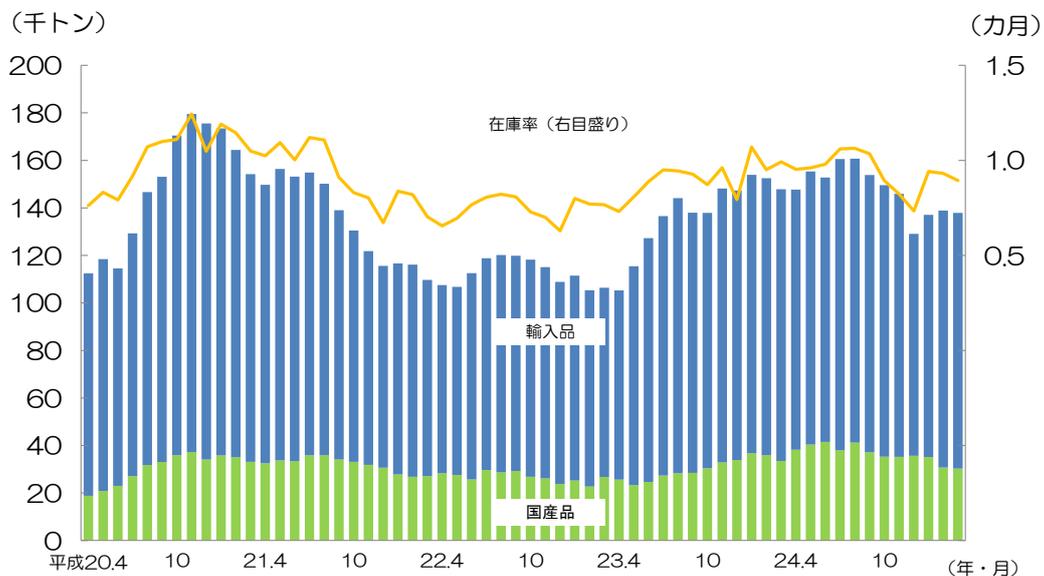
## ◆在庫

### 24年度の推定期末在庫量、4.1%減少

鶏肉の推定期末在庫量は、輸入量の変動を大きく反映している。21年度は、高水準であった期首在庫量を反映し、輸入量が抑えられたため、10万9600トン(前年度比28.9%増)と大幅に減少した。22年度は、輸入量は増加したものの、猛暑や高病原性鳥インフルエンザなどによって国産品が減

少した結果、合計で10万6400トン(同3.0%減)とやや減少した。23年度は、生産量、輸入量ともに増加したことから、14万7800トン(同39.0%増)と大幅に増加した。24年度は、輸入量が減少したことから、13万7900トン(同4.1%減)とやや減少した(図8)。

図8 鶏肉の推定期末在庫量と在庫率



資料：農畜産業振興機構調べ

注：在庫率=在庫量/推定出回り量

## ◆卸売価格

## 24年度の卸売価格、もも肉・むね肉いずれも下落(▲8.3%、▲20.0%)

国産鶏肉の卸売価格(ブロイラー卸売価格・東京)のうち、主にテーブルミートに仕向けられる「もも肉」については、21年度は、景気低迷による経済性志向により、年度前半の価格が低水準であったため、キログラム当たり617円(前年度比10.3%安)とかなりの程度低下した。22年度は、同632円(同2.4%高)と、わずかに上昇した。23年度は、後半から東日本大震災の影響からの回復によって供給量が増加したことから、同627円(同0.8%安)とわずかに低下した。24年度についても、引き続き供給量が多かったことから、同575円(同8.3%安)とかなりの程度低下した。

一方、主に加工・外食産業用途の「むね肉」は、21年度は、前半の輸入品在庫量が高水準であったことから、キログラム当たり211円(同36.6%安)と大幅に低下した。22年度は国内在庫量の切り崩しが進んだことから、同250円(同18.3%高)と大幅に上昇した。23年度は、後半からの輸入

量の増加を受け、同246円(同1.4%安)とわずかに低下した。24年度は、生産量が増加したことから、同197円(同20.0%安)と大幅に低下した(図9)。

図9 国産鶏肉の卸売価格



資料：農林水産省「食鳥市況情報」、「ブロイラー卸売価格」  
注：消費税を含む

## ◆小売価格

## 24年度の小売価格、4.9%低下

鶏肉の小売価格(もも・東京)については、21年度は、前年度からの高い在庫水準や20年度後半から続いた価格低下を大きく反映し、100グラム当たり128円(前年度比4.8%安)とやや低下した。22年度は、生産量が減少したことから、同130円(同1.6%高)とわずかに上昇した。23年度は同130円と、前年並みで推移した。24年度は、生産量が増加したことから、同124円(同4.9%安)とやや低下した(図10)。

図10 鶏肉の小売価格(もも肉・東京)



資料：総務省「小売物価統計調査報告」



# 牛乳・乳製品

## ◆飼養動向

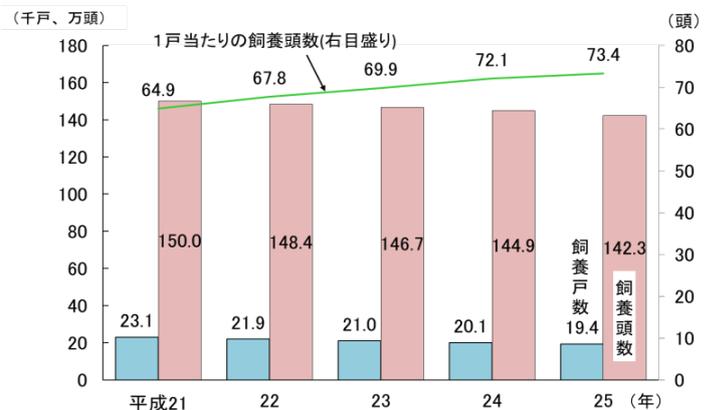
### 25年2月現在の乳用牛飼養頭数、1.8%減少

乳用牛の飼養頭数は、5年以降、減少傾向で推移しており、24年2月は144万9000頭(前年比1.2%減)であった。25年2月には142万3000頭(同1.8%減)となり、前年をわずかに下回った。

飼養戸数は、飼養者の高齢化や後継者不足による廃業に加え、東日本大震災等の影響や、さらには配合飼料価格の上昇による収益性の低下などを受け、25年には、前年を700戸下回る1万9400戸(同3.5%減)となった。

こうした結果、25年の1戸当たりの飼養頭数は、前年をわずかに上回る73.4頭(同1.8%増)となった(図1)。

図1 乳用牛の飼養戸数、頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

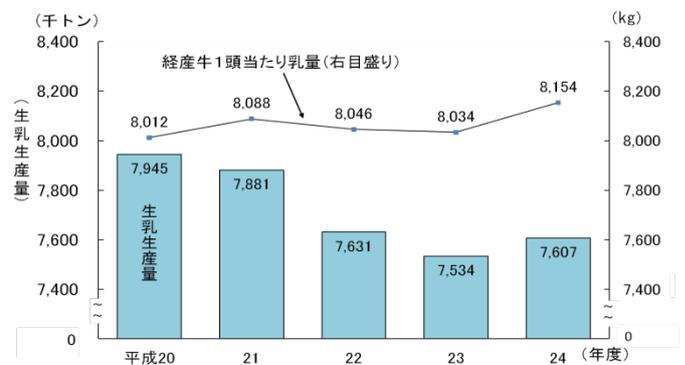
注：各年2月1日現在。なお、25年は概数値

## ◆生乳生産量

### 24年度の生乳生産量、1.0%増加

生乳生産量は、8年度に約870万トンでピークとなり、その後、都府県における減少により、低下傾向で推移してきた。23年度は、前年の猛暑や東日本大震災等の影響があり、753万3900トン(前年度比1.3%減)と減少した。24年度は、生産の回復がみられ、760万7400トン(同1.0%増)と、7年ぶりに前年度を上回ったが、長期的には漸減傾向にある。一方、経産牛1頭当たりの乳量は、2年連続で減少していたが、24年度は8,154キログラム(同1.5%増)と、わずかながら増加に転じた(図2)。

図2 生乳生産量と経産牛1頭当たり乳量(全国)



資料：農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」及び「牛乳乳製品統計」

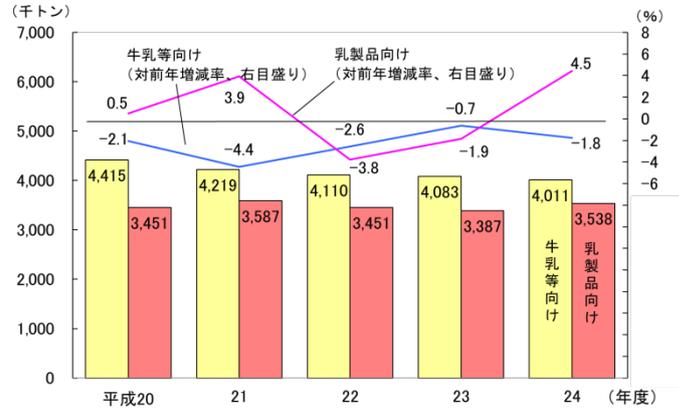
注：24年度の生乳生産量、経産牛1頭当たり乳量は概数値

### ◆牛乳等向け処理量

#### 24年度の牛乳等向け処理量、1.8%減

生乳の牛乳等向け処理量は、その消費動向を反映して推移しているが、近年は、少子高齢化やその他飲料との競合などから消費が伸び悩んでおり、6年度をピークに減少傾向で推移している。23年度は、東日本大震災による電力不足を受け、乳業メーカーが製造アイテムの絞込みを行った結果、牛乳の生産量は一時的に増加したものの、成分調整牛乳などは減少した。24年度は、牛乳、成分調整牛乳などのいずれも生産が減少したことから、牛乳等向け処理量は401万700トン(前年度比1.8%減)となり、10年連続で減少した(図3)。

図3 用途別処理量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

注：24年度は概数値

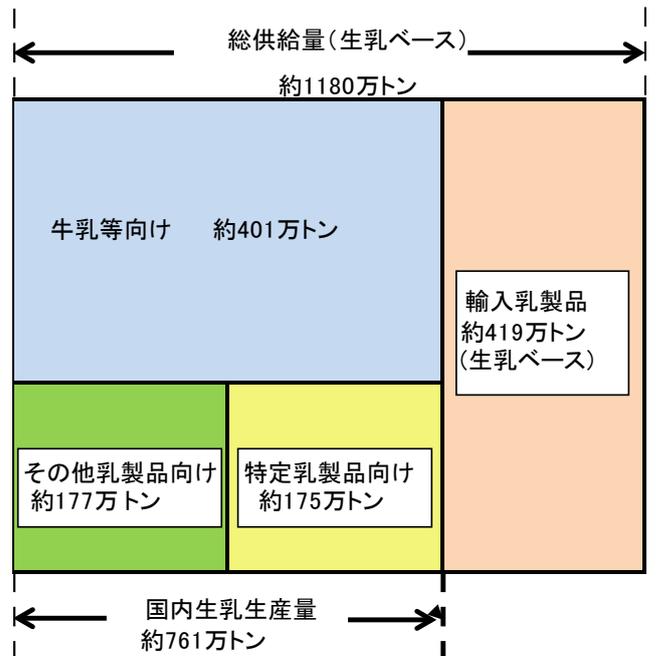
### ◆乳製品向け処理量

#### 24年度の乳製品向け処理量、4.5%増加

生乳生産量が減少する中、乳製品向け処理量は、19～21年度の3年間、増加傾向で推移したが、22年度は、345万1200トン(前年度比3.8%減)と4年ぶりに前年度割れとなり、23年度も338万7300トン(同1.9%減)と引き続き前年度を下回った。しかし、24年度は、生乳生産量の回復に伴い、353万8100トン(同4.5%増)とやや増加した。また、クリーム等向け処理量は、堅調な需要を反映して127万6100トン(同2.1%増)と3年連続の増加となった。

こうした結果、24年度の総供給量は、国内生乳生産が約761万トン、輸入乳製品(生乳ベース)が約419万トンとなった(図4)。また、国内生産量のうち、牛乳等向け処理量の割合(市乳化率)は、52.7%と過去20年間で最も低くなっている。

図4 生乳の需給構造の概要(24年度)



資料：農林水産省生産局「畜産・酪農をめぐる情勢」

注1：四捨五入の関係で、必ずしも計が一致しないことがある

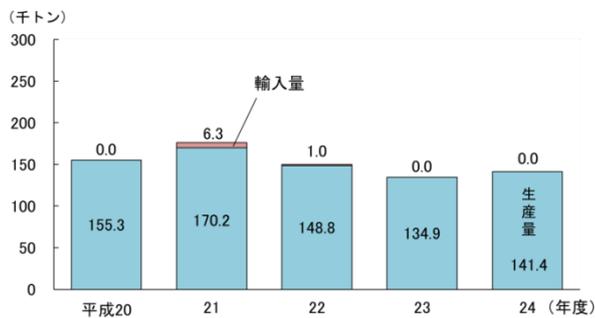
注2：国内生乳生産量の中には、このほか自家消費等に仕向けられたものがある

◆脱脂粉乳

24年度末在庫量は3.9%増加、大口需要者価格は上昇

脱脂粉乳の生産量は、生乳生産量の減少に加え、需要がフレッシュな脱脂濃縮乳に置き換わりつつあることなどから、22年度と23年度の2年連続で前年度を下回った。24年度は、生乳生産量が回復したことから、14万1400トン(前年度比4.8%増)とやや増加し、3年ぶりに前年度を上回った(図5)。

図5 脱脂粉乳の生産量・輸入量

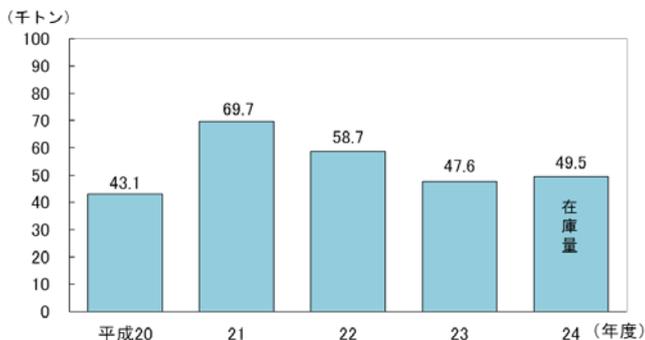


資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

注：輸入量は機構輸入分のみ。なお、24年度は概数値

一方、期末在庫量は、22年度からは生産量の減少もあり、23年度まで2年連続で前年度を下回った。24年度末の期末在庫量は、生産量の増加の影響を受け4万9500トン(同3.9%増)となり、3年ぶりに前年度を上回った(図6)。

図6 脱脂粉乳の期末在庫量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

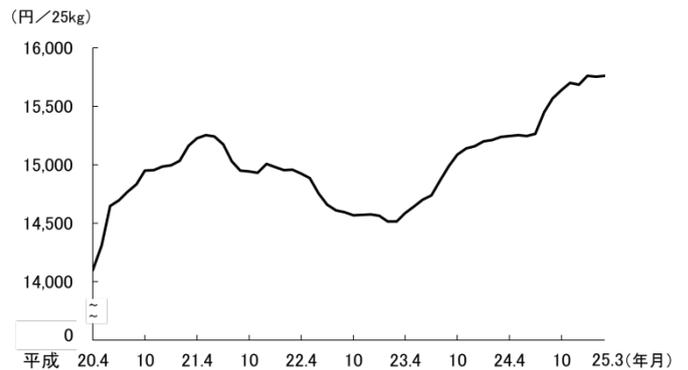
注：24年度は概数値

24年度の推定出回り量は、価格上昇による需要の減少や、脱脂濃縮乳への置き換えなどの影響を受け、13万9600トン(同4.4%減)とやや減少した。なお、カレントアクセス分の輸入は行われなかった。

脱脂粉乳の大口需要者価格は、20年度は乳製品の国際需給が逼迫したことから高水準で推移した。

21年度と22年度は、国内の在庫量が高い水準にあったことから、価格も一旦は低下傾向にあったが、23年度に入ると、年度平均が25キログラム当たり1万4962円(同2.2%増)と上昇に転じ、24年度平均は同1万5526円(同3.8%増)となった(図7)。

図7 脱脂粉乳の大口需要者価格



資料：農林水産省生産局調べ

注：消費税を含む

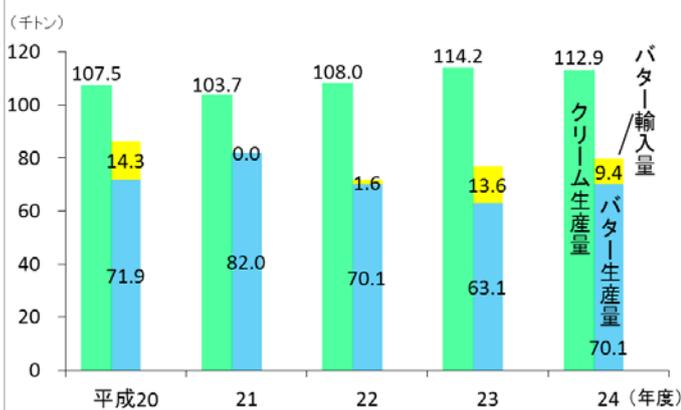
◆バター・クリーム

バターの24年度末在庫量は23.0%増加、大口需要者価格は上昇

バターの生産量は、23年度は、猛暑や東日本大震災の影響などから生乳不足となった結果、6万3100トン(前年度比10.1%減)とかなりの程度減少した。24年度は、生乳生産量が回復したことから、7万100トン(同11.2%増)と増加した。

クリームの生産量については、23年度は、コンビニ向けデザート類などの需要拡大を背景に、11万4200トン(同5.8%増)と堅調に推移したが、24年度は11万2900トン(同1.2%減)となり、3年ぶりに前年度を下回った(図8)。

図8 バター、クリームの生産量



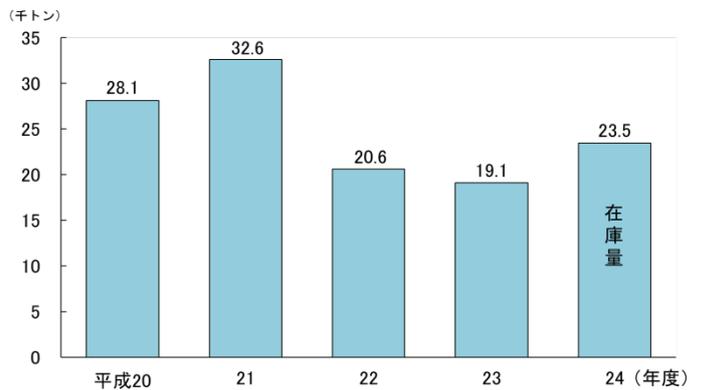
資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」  
注：24年度は概数値

バターの23年度末在庫量は、生産量の減少などを反映し、前年度を1,500トン下回る1万9100トン(前年同期比7.4%減)となった。24年度は、生産量が回復したことやバター輸入を実施したことなどから、在庫量は2万3500トン(同23.0%増)と、3年ぶりに前年度を上回った(図9)。24年度の推定出回り量は、価格上昇による需要の減少により、7万5100トン(同3.9%減)と、前年度と比べやや減少した。

なお、24年度のカレントアクセス分の輸入量は7,403トン

であった。また、バターの大口需要者価格が上昇傾向にあり、在庫水準も低かったことから、年末の最需要期に安定的な供給を確保するため、2年連続となる2,000トンの追加輸入を実施した。

図9 バターの期末在庫量

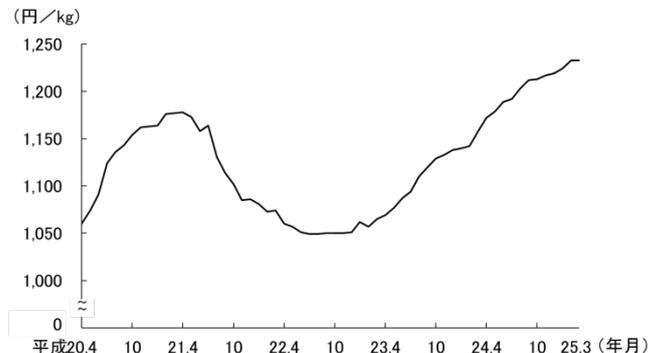


資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

バターの大口需要者価格は、21年度に生産量、在庫量ともに増加したことから、3年ぶりに前年割れとなった。22年度は、ほぼ横ばいで推移したが、23年度は、在庫量が低い水準となったことから上昇傾向に転じ、年度平均は1キログラム当たり1,116円(同5.9%増)となった。24年度も上昇傾向は続き、年度平均は同1,207円(同8.1%増)となった。

(図10)

図10 バターの大口需要者価格



資料：農林水産省生産局調べ  
注：消費税を含む

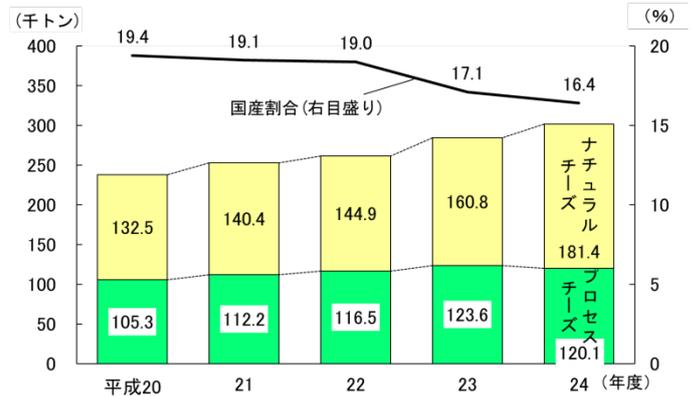
◆チーズ

24年度の総消費量、6.0%増加

チーズの総消費量と国産割合

チーズの総消費量は、20年度は、国際価格高騰や、世界的な経済不況により、家庭用や外食用の消費が冷え込んだことから、一時的に落ち込んだ。しかし、21年度は、国際価格が低下し輸入量が増加したことに加え、製品価格の値下げや内食化の進展もあり、需要の回復がみられた。22年度、23年度も国産の生産割合は小さくなりつつも、総消費量は増加傾向で推移した。24年度は、ナチュラルチーズ消費量が、過去最高の18万1400トン(前年度比12.8%増)とかなり大きく増加し、プロセスチーズ消費量が、12万100トン(同2.8%減)とわずかに減少した結果、合計は30万1500トン(同6.0%増)となり、過去最高の水準となった。(図11)。

図11 チーズの総消費量と国産割合



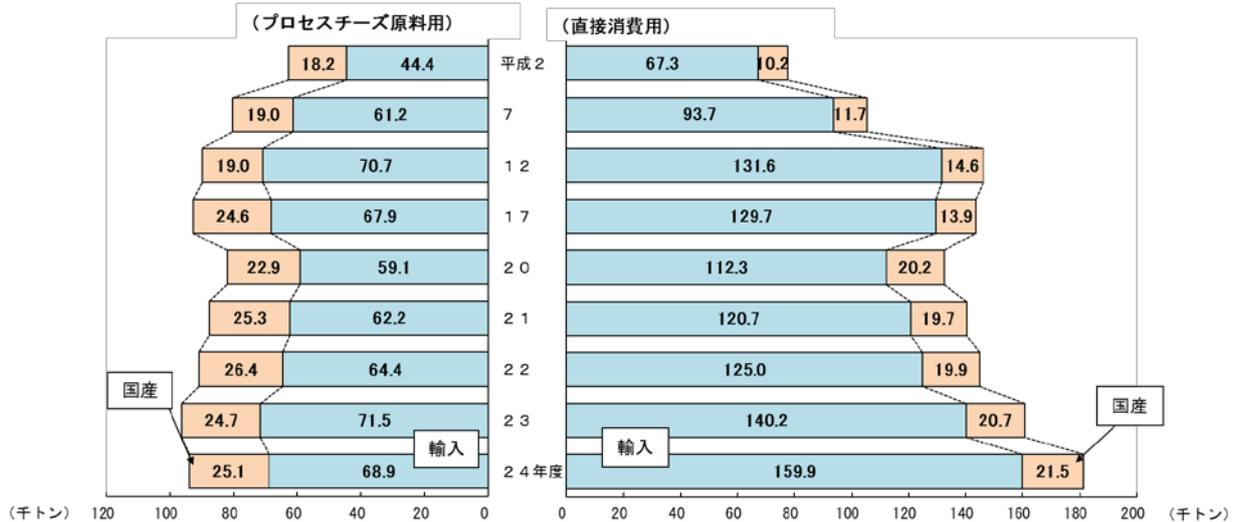
資料：農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課「チーズの需給表」

ナチュラルチーズの生産量・輸入量

24年度のナチュラルチーズの輸入量(プロセスチーズ原料用+直接消費用)は、プロセスチーズ原料用は、6万8900トン(前年度比3.8%減)とやや減少したものの、直接

消費量は、15万9900トン(同14.1%増)とかなり大きく増加したことから、24年度は22万8800トン(同8.1%増)と、4年連続の増加となった(図12)。

図12 ナチュラルチーズの生産量・輸入量



資料：農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課「チーズの需給表」

国産ナチュラルチーズの生産量(プロセスチーズ原料用+直接消費用)は、需要の拡大を背景におおむね堅調に推移しており、22年度は、北海道のチーズ工場が生産能力を増強したこともあって、6年連続で前年度を上回った。23年度は、生乳需給が逼迫基調で推移したことから減少に転じ

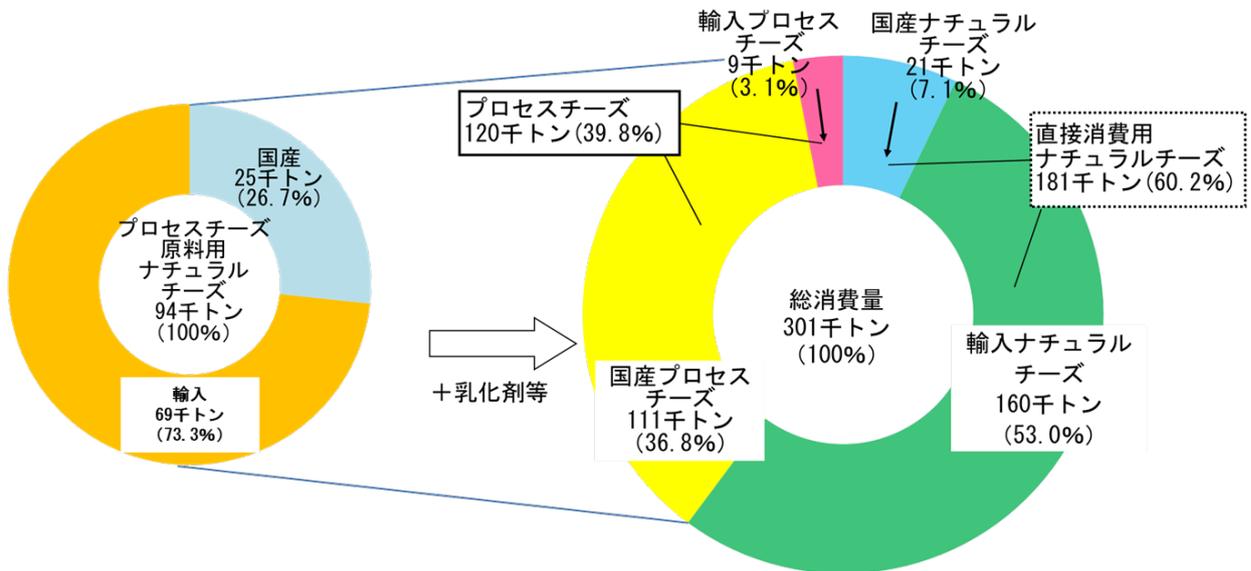
たものの、24年度は、プロセスチーズ原料用が2万5100トン(同1.3%増)、直接消費用が2万1500トン(同3.7%増)とそれぞれ前年度を上回ったことから、4万6500トン(同2.4%増)と、わずかではあるが再び増加した。

### チーズ総消費量

24年度のチーズ総消費量における国産チーズの割合は、国産チーズ生産量の伸び以上に輸入量の伸びが大きかったことから16.4%となり、前年度より0.7ポイント低下した。

また、プロセスチーズ原料用に占める国産の割合は、26.7%と1.0ポイント上昇した。

図13 24年度のチーズ総消費量の内訳



資料：農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課調べ

注：直接消費用ナチュラルチーズとは、プロセスチーズ原料用以外のものを指し業務用その他原料用を含む

## ◆アイスクリーム

### 24年度の生産量、0.5%減少

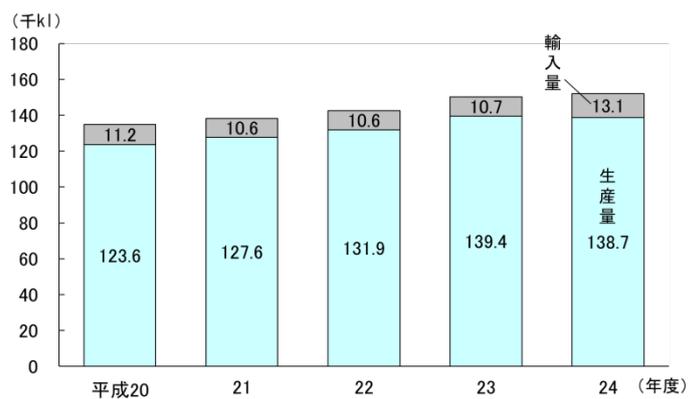
アイスクリームは、近年、豊富な品揃えにより、購買頻度が高まっている。24年度の実生産量は、13万8700キロリットル(前年度比0.5%減)と、5年ぶりに前年度を下回ったもの

の、依然として高い水準となっている。

輸入量は、輸入価格の上昇を背景に、22年度の1万600キロリットル(同0.2%減)まで6年連続で減少していたが、

23年度に1万700キロリットル(同1.4%増)と増加に転じ、  
24年度は、1万3100キロリットル(同22.5%増)と大幅に増加した(図14)。

図14 アイスクリームの生産量と輸入量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、財務省「貿易統計」  
注：輸入量は、1t=1.455klで換算。なお、24年度は概数値

# 鶏卵



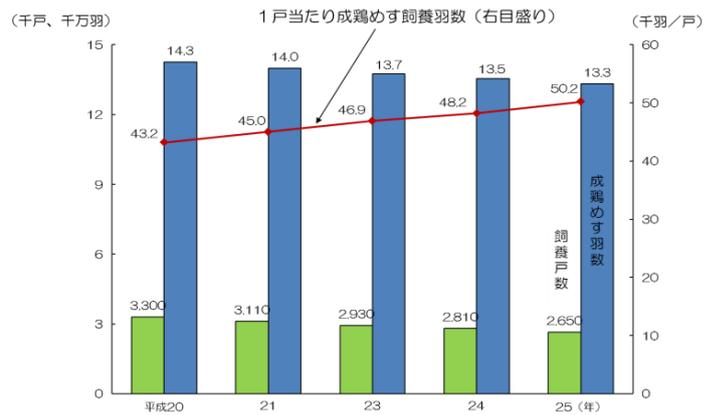
## ◆飼養動向

### 25年2月現在の採卵鶏の飼養羽数、前年同期比1.5%減

25年2月現在の採卵鶏の飼養戸数は、前年2月より160戸減少し、2,650戸(前年比5.7%減)となった。飼養規模別に見ると、1,000～4,999羽および10万羽以上の階層では前年並みとなったが、それ以外の階層では減少した。

また、成鶏めす飼養羽数は、1億3300万羽(同1.8%減)とわずかに減少した。飼養規模別に見ると、成鶏めす飼養羽数が10万羽以上の階層における同羽数の合計は増加した一方、10万羽未満の階層においては減少した。1戸当たりの平均成鶏めす飼養羽数は5万200羽(同4.1%増)とやや増加し、依然として大規模化が進んでいる(図1)。

図1 採卵鶏の飼養戸数、成鶏めす羽数



資料：農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」

注1：数値は各年2月1日現在

2：成鶏めすとは種鶏を除く6カ月以上のめすをいう。

3：飼養戸数は、種鶏およびひな(6カ月未満)のみの飼養者および成鶏めす羽数1千羽未満の飼養者を除く。

4：平成22年は世界農業センサスの調査年のためデータなし。

## ◆生産

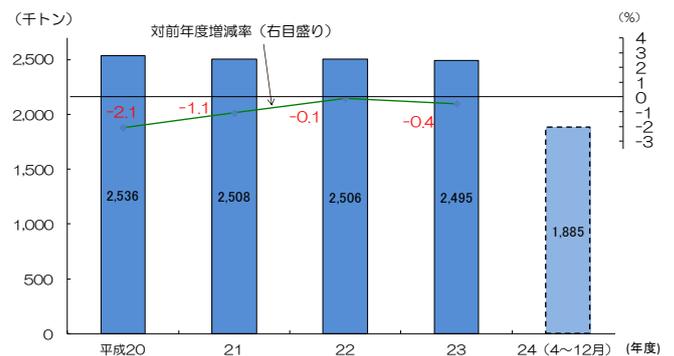
### 24年度の生産量、前年度比0.7%増

20年度の鶏卵生産量は、ひな餌付け羽数の減少などから、253万5700トン(前年度比2.1%減)とわずかに減少した。また、21年度も250万8500トン(同1.1%減)とわずかに減少したが、22年度は250万5800トンと、前年並みであった。

23年度は、23年1月から3月にかけて発生した高病原性鳥インフルエンザにより、約184万羽が処分対象となったことや、年度当初に、東日本大震災発生に伴う飼料不足に対応するため早期淘汰が行われたことなどが要因となり、249万4700トン(同0.4%減)とわずかに減少した。

24年度(4～12月)は、東日本大震災の影響からの回復などにより、188万5000トン(前年同期比0.7%増)とわずかに増加した(図2)。

図2 鶏卵の生産量



資料：農林水産省「鶏卵流通統計」

注：25年1月以降のデータは未公表

◆輸入

24年度の輸入量、前年度比10.9%減

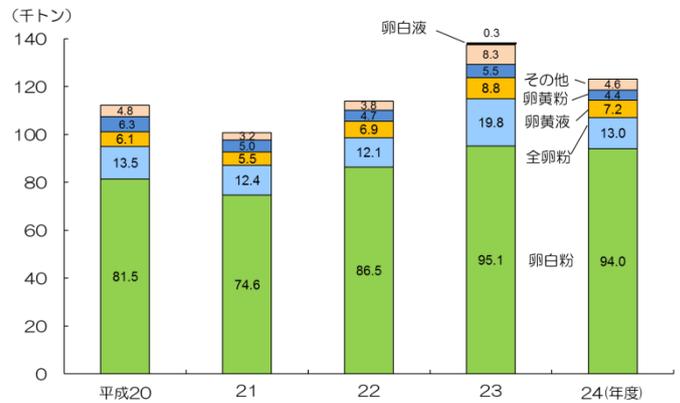
鶏卵の輸入量(殻付き換算ベース)は通常、国内需要量の3~5%程度を占めるが、国内の生産量、価格動向、為替相場などの影響を受けて変動する。

22年度は、卸売価格が前年より上昇し、輸入品に需要がシフトしたため、11万4000トン(前年度比13.1%増)と、かなり大きく増加した。

23年度は、東日本大震災後の国産品不足に対応するため、加工メーカーなどが輸入品による手当てを行ったことから、13万7800トン(同20.9%増)と、引き続き大幅に増加した。

24年度は、前年が高水準であったことから、12万3200トン(同10.9%減)と、かなりの程度減少したが、震災発生以降に定着した需要もあるとみられ、22年度の実績は上回った(図3)。なお、24年度の主な輸入相手国は、米国、オランダ、イタリアおよび中国であった。

図3 鶏卵の輸入量



資料：財務省「貿易統計」  
注：殻付き換算ベース

◆消費

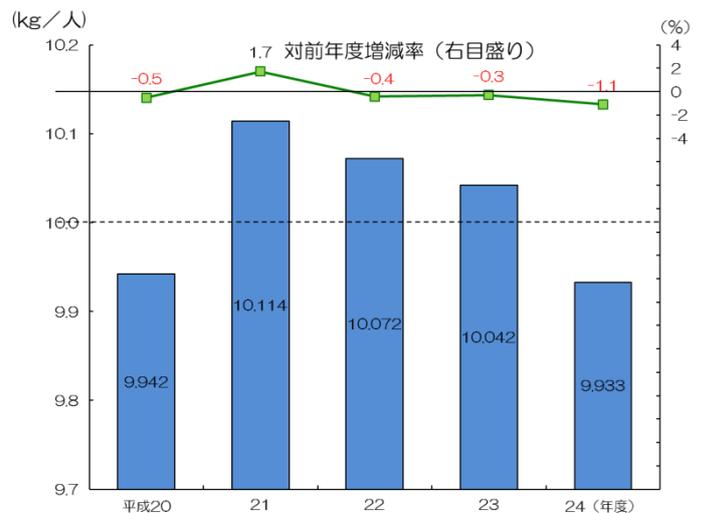
24年度の1人当たり家計消費量、前年度比1.1%減

21年度の家計消費量は、卵価が前年を下回ったことなどにより、1人当たり10.114キログラム(前年度比1.7%増)と、わずかに増加した。22年度は、卵価が上昇したため、10.072キログラム(同0.4%減)と、わずかに減少した。

23年度も、10.042キログラム(同0.3%減)と、わずかに減少したものの、3年連続で10キログラムを超える水準で推移した。

24年度においても減少傾向は継続し、9.933キログラム(同1.1%減)と、4年ぶりに10キログラムを下回る水準となった(図4)。

図4 鶏卵の家計消費量(1人当たり)



資料：総務省「家計調査報告」

## ◆卸売価格

## 24年度の卸売価格、前年度比3.7%安

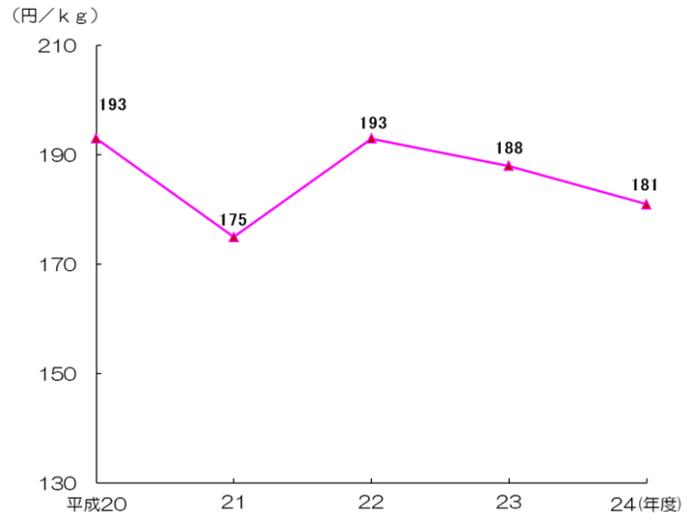
21年度の鶏卵卸売価格(東京全農系M)は、21年1月の価格の落ち込みが大きく、4月以降も前年並みの価格水準まで回復するほどの強い需要が見られなかったことから、キログラム当たり175円(前年度比9.3%安)と、かなりの程度低下した。

22年度は、前年の卸売価格低下を踏まえ、需要に応じた生産が行われたことなどから、前年をかなりの程度上回る同193円(同10.3%高)となった。

23年度は、前年度に発生した高病原性鳥インフルエンザや、東日本大震災発生直後の4、5月に、飼料不足に対応するため早期淘汰が行われた影響から、需給が逼迫し、卸売価格が大幅に上昇したが、その後は鶏卵の輸入量が大幅に増加したことにより需給が緩み、同188円(同2.6%安)と前年をわずかに下回った。

24年度は、年度後半になって、加工向けを中心とした需要の高まりにより上昇したものの、前年度に引き続いて低調に推移した年度前半の影響が大きく、1年を通して見ると、前年をやや下回る同181円(同3.7%安)となった(図5)。

図5 鶏卵の卸売価格(東京全農系M)



資料：JA全農たまご株式会社「月別一鶏卵相場」

# 飼料

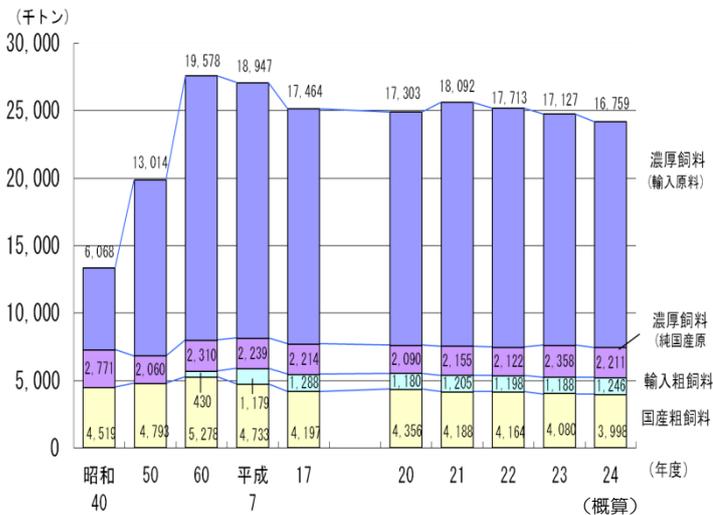


## ◆飼料需要量の推移

平成 24 年度の飼料自給率は、横ばいで推移

飼料の需要量は近年、家畜の飼養頭羽数の減少などを反映して、減少傾向で推移していたが、平成 17 年度には下げ止まり、その後は 2500 万TDNトン台前後で推移した。しかし、24 年度(概算)は、牛や豚の飼養頭数減少したことなどから、前年度を 2.2% 下回る 2421 万TDNトンと 2 年連続して 2500 万TDNトン台を下回り、3 年連続の減少となった(図 1)。

図1 飼料需要量(TDNベース)

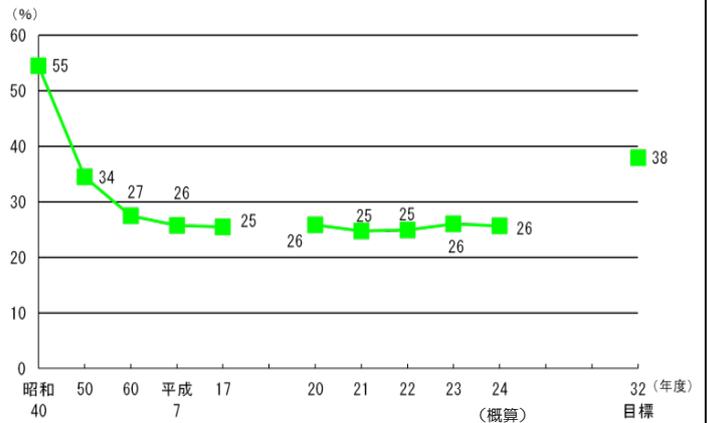


資料：農林水産相生産局畜産部畜産振興課

注：「TDN」：家畜が消化できる養分を数値化した「可消化養分総量」のこと。

飼料の自給率を見ると、24 年度(概算)の純国内産飼料自給率[(国産粗飼料+濃厚飼料(純国内産原料))/総需要量]は、前年度同の 26% となった(図 2)。また、純国内産粗飼料自給率は前年度を 1% 下回る 76%、純国内産濃厚飼料自給率は前年度同の 12% となった。

図2 純国内産飼料自給率



資料：農林水産省生産局畜産部畜産振興課

注：濃厚飼料の「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料(国内産飼料用小麦・大麦等)である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入食料原料から発生した副産物(輸入大豆から搾油した後発生する大豆油かす等)も含む。

## ◆飼料作物の生産

### 平成 24 年の収穫量は、引き続き減少傾向

飼料作物の作付面積は、長期的な畜産農家戸数の減少に加え、草地(離農跡地)が畜産経営に円滑に継承されなかったなどから、微減傾向で推移してきた。しかし、関係者一体となった飼料増産の取組みが推進された結果、飼料作物作付面積は 20 年よりおおむね拡大傾向に転じ、24 年は、93 万 2000 ヘクタール(前年比 0.2%減)とほぼ前年並みとなった。

また、飼料作物の収穫量(TDNベース)は近年、草地更新の遅れ等による単収の伸び悩みから減少傾向で推移しており、24 年は、340 万 1000 トン(同 3.2%減)となった(図3)。

図3 飼料作物の生産

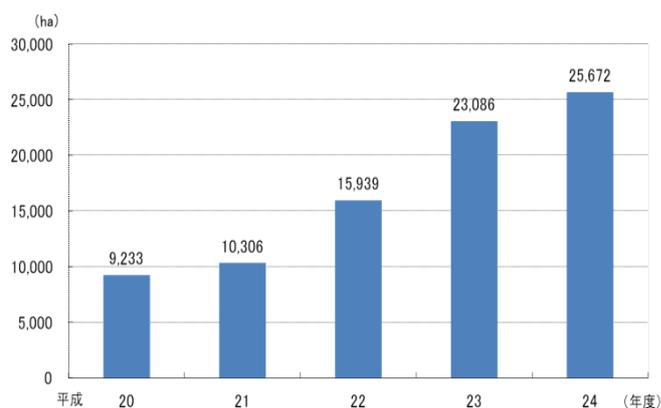


資料：農林水産省「作物統計」、「耕地及び作付面積統計」

稲発酵粗飼料の作付面積は、飼料増産行動計画に基づく取り組みの強化などから、前年度を大きく上回って推移している。23 年度からは、戸別所得補償制度(現経営所得安定対策)の本格実施などを背景に大幅に増加し、24 年度は 2 万 5672 ヘクタール(同 11.2%増)となった(図4)。

また、飼料用米の作付面積は平成 20 年度以降、国際穀物価格の高騰、水田対策による支援の充実、さらに 23 年度からは戸別所得補償制度(現経営所得安定対策)の本格実施などにより急速に拡大し、24 年度は増加率が鈍ったものの 3 万 4525 ヘクタール(同 1.7%増)と引き続き増加傾向となった。

図4 稲発酵粗飼料の作付面積



資料：農林水産省生産局調べ



稲発酵粗飼料給与の様子、嗜好性が良く増体向上

◆粗飼料の輸入

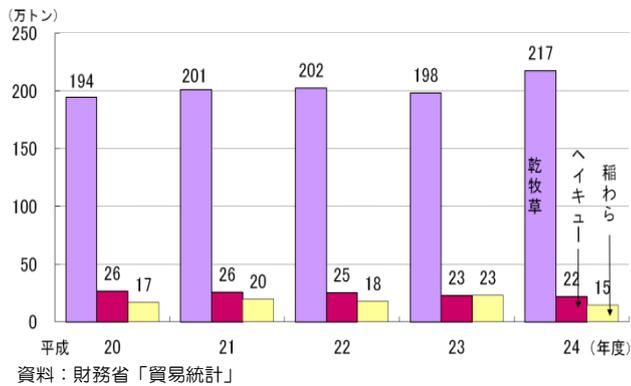
平成 24 年度の輸入量、乾牧草は増加、ハイキューブ、稲わらは減少

粗飼料のうちハイキューブの輸入量は、15 年度以降減少傾向で推移しており、24 年度は、21 万 8000 トン（前年比 4.7% 減）と引き続き前年度を下回った。

乾牧草は 21 年度から 200 万トン前後で推移していたが、24 年度は 217 万 5000 トン（同 9.8% 増）と大きく前年度を上回った。

稲わら（朝鮮半島、中国および台湾から輸入された穀物のわら、もみ）は、19 年 8 月の中国産稲わらの輸入停止措置解除後増加傾向で推移し、23 年度は 22 万 9000 トン（同 28.7% 増）となった。24 年度は、中国での口蹄疫発生に伴い 11 月から中国産稲わらの輸入を停止したため、14 万 5000 トン（同 36.6% 減）と大きく前年度を下回った（図 5）。

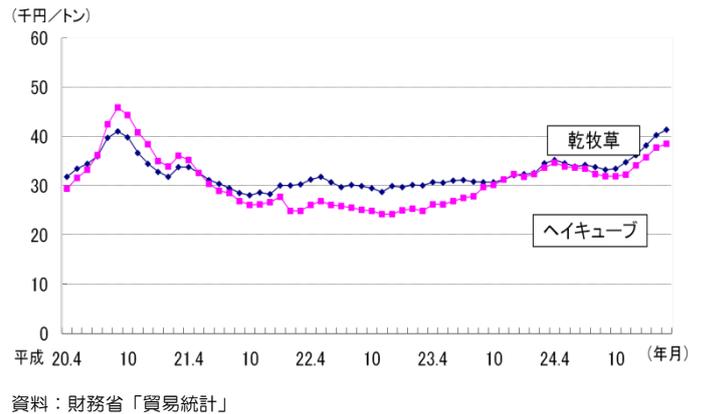
図 5 粗飼料の輸入量



ハイキューブおよび乾牧草の輸入価格（CIF）は、20 年度、気候変動や国際的なバイオエタノール需要の増加に伴うトウモロコシなどへの作付け転換により、生産量が減少したことなどから高騰した。その後、国際相場や海上運賃の大幅下落などにより、21 年度以降は価格高騰前の水準で推移した。

24 年度は、円安が進展した年度後半に輸入価格が上昇傾向に転じ、ハイキューブはトン当たり 3 万 4000 円（同 15.8% 増）、乾牧草はトン当たり 3 万 6000 円（同 13.6% 増）と前年度を上回った（図 6）。

図 6 粗飼料の輸入価格



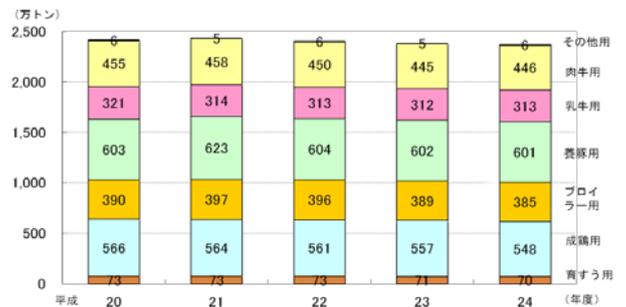
◆配合飼料の生産

平成 24 年度の生産量は、前年度を 0.5% 下回る 2369 万トン

配合飼料の生産量は、昭和 63 年度をピークに家畜飼養頭数の減少に伴って緩やかに減少し、近年は 2400 万トン前後で推移している。24 年度は前年度を 0.5% 下回る 2369 万トンで、23 年度に続いて 2400 万トンを下回った。

畜種別では、養豚用 601 万トン（前年比 0.1% 減）、成鶏用 548 万トン（同 1.6% 減）、肉牛用 446 万トン（同 0.3% 増）、ブロイラー用 385 万トン（同 1.0% 減）、乳牛用 313 万トン（同 0.2%）の順で、肉牛用、乳牛用を除き前年度を下回った。（図 7）。

図 7 配合飼料の生産量



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」

◆飼料用トウモロコシの輸入

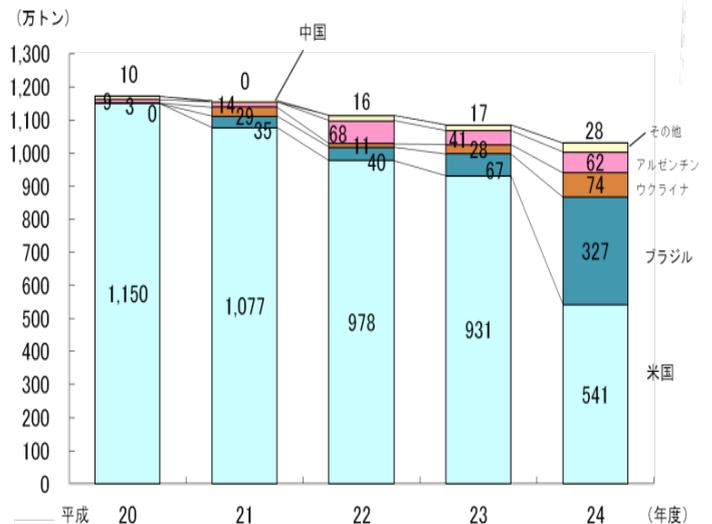
平成 24 年度の国別輸入量は、米国からブラジルなどへ大きくシフト

配合飼料の原料穀物（トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など）は、そのほとんどを海外に依存しており、トウモロコシは輸入量全体の 7～8 割を占める。

トウモロコシの輸入量は、18 年度以降、前年を下回って推移している。24 年度は、米国における大干ばつによる不作や、円安の進展などの影響より小麦など他原料へのシフトも見られ、さらに減少し、1031 万トン（前年比 4.9% 減）となった。

24 年度の輸入量を国別に見ると、これまで圧倒的なシェアを占めていた米国が、541 万トン（同 41.9% 減）と大幅に減少した。一方、ブラジルが 327 万トン（同 385.6% 増）、ウクライナが 74 万トン（同 169.1% 増）およびアルゼンチンが 62 万トン（同 49.3% 増）と急増し、輸入相手先が米国から大幅にシフトした（図 8）。

図 8 飼料用トウモロコシの輸入量



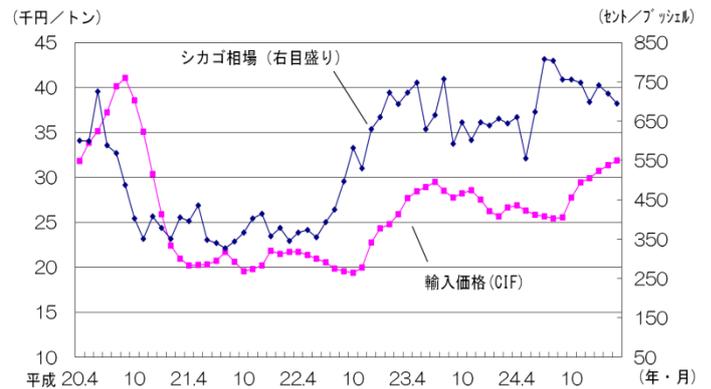
資料：財務省「貿易統計」

トウモロコシの輸入価格は、国際価格(シカゴ相場、期近物)の影響を大きく受ける。

トウモロコシの国際価格(シカゴ定期相場)は、20年度上半期に高騰したが、その後下落し、ブッシェル当たり300～400セント程度で推移した。しかし、22年度後半以降、ロシアの穀物輸出禁止などから再び上昇傾向となり、23年6月の最高値更新後、欧州債務危機問題や米国経済の後退などにより、6ドル前後まで下落した。

24年度は米国における大干ばつによる不作で、7月にはブッシェル当たり807セントと最高値を更新した。24年度輸入価格(CIF)は、円安の進展などもあり、トン当たり28,068円(同1.1%増)と前年度に続き上昇した(図9)。

図9 トウモロコシの価格



資料：財務省「貿易統計」、日本経済新聞(シカゴ相場、先物、期近価格)  
注：トウモロコシ1ブッシェル(約36リットル)は約25.4kg

### ◆配合飼料価格

平成24年度の配合飼料工場渡価格は、前年度に続き上昇

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替レートなどの動向を反映する。

24年度の工場渡し価格は、前年度を4.3%上回るトン当たり57,143円と前年度に続き上昇した。

畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、昭和43年に民間の自主的な積み立てによる通常補てん制度が、昭和49年度には通常補てんで対処し得ない価格高騰に対応するため、国の支援による異常補てん制度が導入されている。

近年の補てん状況は、22年度後半から価格が上昇したため、通常補てんが23年1～3月期以降4期、異常補てんが23年4～6月期以降2期連続して発動された。24年度は、トウモロコシ国際価格の高騰に伴い配合飼料価格が上昇したため、通常補てんが7～9月期以降3期連続、異常補てんが24年1～3月期に発動された(表1、図10)。

農林水産省は24年9月および25年3月、配合飼料の主要原料であるトウモロコシ等飼料穀物価格の高騰を受けて、配合飼料価格安定制度の安定運用を柱とした配合飼料価格高騰対策を公表した。

表1 配合飼料の価格(建値)改定及び補てん状況 (単位:円/トン)

適用期間	価格改定額 (対前期差)	補てん単価			
		通常	異常		
19年度	第1四半期	+ 3,200	8,200	4,371	3,829
	2四半期	+ 1,100	7,650	4,553	3,097
	3四半期	▲ 400	5,550	5,550	-
	4四半期	+ 3,900	7,800	7,800	-
20年度	第1四半期	+ 4,500	10,500	8,983	1,517
	2四半期	+ 1,500	7,400	4,002	3,398
	3四半期	+ 2,500	7,650	5,252	2,398
	4四半期	▲ 12,200	-	-	-
21年度	第1四半期	▲ 4,200	-	-	-
	2四半期	+ 2,800	-	-	-
	3四半期	▲ 1,400	-	-	-
	4四半期	▲ 500	-	-	-
22年度	第1四半期	▲ 1,000	-	-	-
	2四半期	据置	-	-	-
	3四半期	据置	-	-	-
	4四半期	+ 3,200	3,250	3,250	-
23年度	第1四半期	+ 1,800	4,700	3,734	966
	2四半期	+ 1,300	4,700	3,835	865
	3四半期	▲ 1,000	2,100	2,100	-
	4四半期	▲ 2,600	-	-	-
24年度	第1四半期	+ 900	-	-	-
	2四半期	+ 900	450	450	-
	3四半期	+ 4,350	5,450	5,450	-
	4四半期	据置	4,300	3,524	776

資料：農林水産省調べ  
注：価格改定額は全農の改定額

図10 配合飼料の価格動向



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」  
注：全畜種加重平均の配合飼料工場渡価格